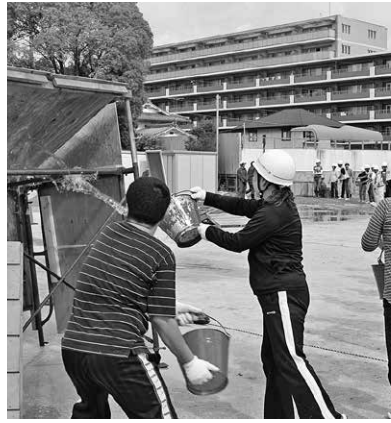


には、地域住民の初期消火活動が重要であり、地域防災訓練時に繰り返し消火訓練を行うことで、震災時の消火活動などにも対応できると考えている。今後も火災に対応できる訓練の実施について、きめ細やかに支援していく。



住民が参加する地域防災訓練の様子

保育士や学童指導員にも慰労金の支給を

共産党議員団 岸本典子

問 国の第2次補正予算で介護・障害者施設、救護施設などの全職員への慰労金が予算化され、本市も独自に医療機関への支援金を予算化した。社会基盤を支える役割を果たす保育士や学童指導員にも市独自の慰労金を支給し、国に慰労金の創設を求めるべきでは

答 国の慰労金は感染時の重症化リスクが高い患者との接触などを踏まえており、保育所や児童クラブと背景が異なること認識している。市としては限られた財源の中で個人への支給は難しい。

市民の命と暮らしを守る 新型コロナ対策を

共産党議員団 杉浦智子

問 新型コロナ対策は、医療と検査の体制強化により安心して社会経済活動を再開すること「自粛と一体の補償」の立場で暮らしと営業を支えることを一体的に推進すべきだが、市の姿勢は

答 「新しい生活様式」や「コロナとのつきあい方滋賀プラン」を踏まえた対策のほか、大津市域外来・検査センターを開設し、医療と検査体制を強化する。今後も感染拡大防止の徹底と社会経済活動の本格的な回復の両立を目指し、段階に応じた対策を機動的に実施する。

小規模事業者応援給付金制度の改善による事業者支援の拡充を

共産党議員団 立道秀彦

問 新型コロナの影響で困窮した市内小規模事業者などに有効な支援を行う上で、小規模事業者応援給付金制度での柔軟な対応や、事業者が抱える問題の現状把握が必要と考えるが、見解は

答 各事業者の事情に応じて、制度上可能な限り、柔軟な対応に努めている。8月末の申請締め切り時点で総合的に判断し、改めて取り組みを検討するほか、商工会議所などと連携して、事業者が抱える問題を把握し、対策を講じていきたい。

新たな日常への変革に向け 宿泊・観光業者への支援を

公明党議員団 濱奥修利

問 新型コロナの影響を受けた宿泊・観光業者に対し、市として新たな事業継続の支援策を検討し、再開準備への支援も行うべきと考えるが、見解は

答 小規模事業者応援給付金や中小企業助成金は事業継続に係る緊急支援であり、今後も社会経済活動の再開状況を見極め、細やかな対策が必要と考える。また商工団体や観光協会、宿泊事業者への聞き取りにより、ニーズと課題を把握し、国県の支援策を考慮しながら、市としてやるべき対策を整える。

アフターコロナを見据え これまでの対策の早急な検証を

市民ネット21 草川肇

問 今後の生活様式の変革への対応とさらなる感染予防策に向けては、市役所内での集団感染発生前後などを含む一連の対応を行政として検証すべきであり、拡大防止対策やBCP見直しも視野に入れた有識者による第三者機関の設置が必要と考えるが、見解は

答 感染防止対策や生活支援、経済対策を継続しながら、まずはこれまでの対応を早急に検証し、BCPの見直しにつなげる。総合的な検証は、客観的な意見も聞きながら長期的に行いたい。

※BCP 災害などに備えて影響を最小限に抑えながら業務を継続したり、早期の復興のための手順をまとめた計画

インバウンド事業者へ 市としてさらなる支援を

市民ネット21 嘉田修平

問 新型コロナ拡大により地域経済が非常に厳しい状況にある中で、特に影響を受けている同業者へ、県の支援策に加え、市としてさらなる支援を素早く行うべきと考えるが、見解は

答 インバウンド関連事業者の業種が多岐にわたるため、各業種で抱える課題や行政に対するニーズの把握を目的に、現在聞き取り調査を行っている。今後は、調査結果を基に国や県の支援策を見極めながら、市としても有効な対策を積極的に講じていく。

新型コロナ対策を踏まえた 財政運営の方針は

立志会 青山三四郎

問 これまで市は、健全な財政状況の保持のため、中期財政フレームを定め、歳入と歳出の均衡を図ってきたが、新型コロナ対策事業に係る膨大な支出を踏まえ、どのように見直しを行うのか

答 国庫補助金などを最大限に活用しつつ、新型コロナ対策を最優先とする。新年度予算編成に向け、市税収入や国の地方財政計画などを見極めたうえで、柔軟な財政運営に留意しつつ、収支均衡の確保と将来にわたる持続的な健全財政を堅持できるよう努めていく。

※中期財政フレーム 中期的な歳入・歳出の見通しを明確にし、健全な財政運営を行うための指針